

令和 6 年度

事業報告

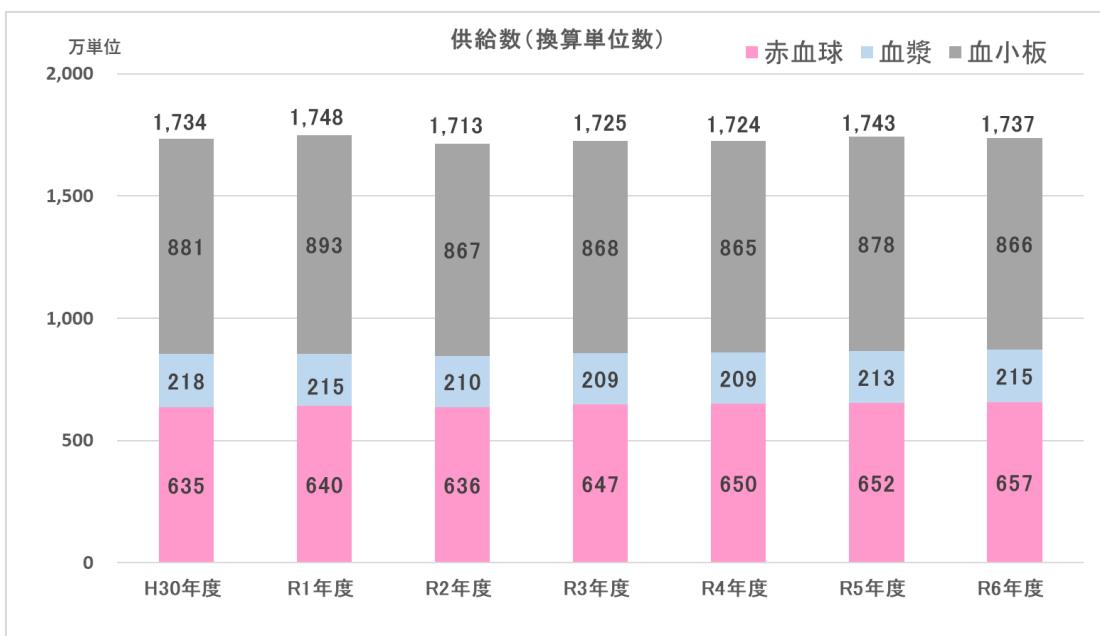
[血液事業]

日本赤十字社

1 血液製剤の安定供給及び献血血液の安定的確保

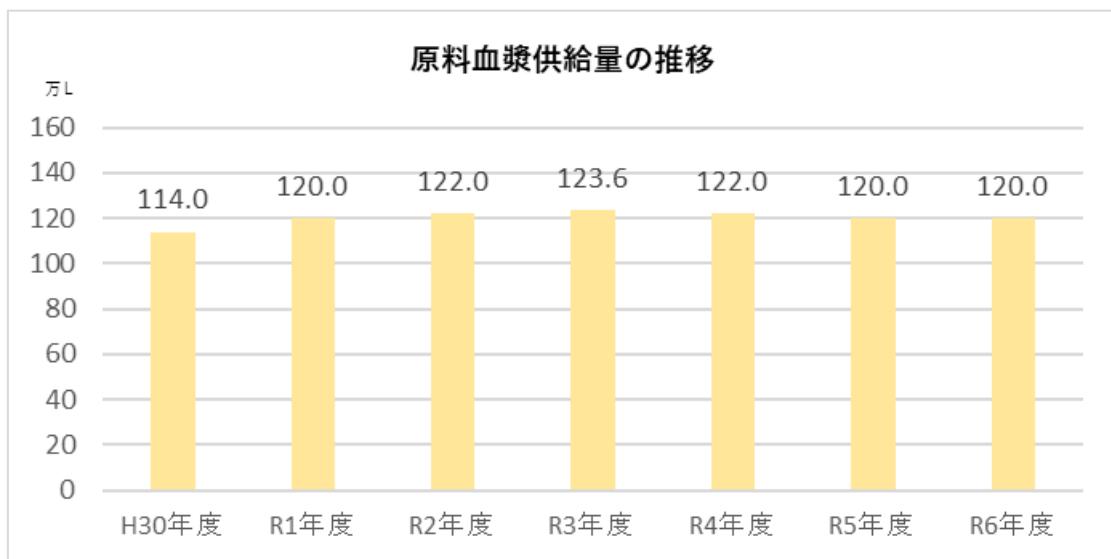
令和6年度において、輸血用血液製剤は、医療機関に対し、200mL 全血献血から得られる量に換算して、赤血球製剤（全血製剤含む）は 657 万単位（前年度比 100.8%）、血漿製剤は 215 万単位（前年度比 100.9%）、血小板製剤は 866 万単位（前年度比 98.6%）を供給しました。

一方、血漿分画製剤用の原料（原料血漿）は、国の需給計画に基づき、血液凝固第VIII因子、アルブミン、人免疫グロブリン製剤等の血漿分画製剤を製造している国内製薬会社3社（一般社団法人 日本血液製剤機構、KM バイオロジクス株式会社、武田薬品工業株式会社）に対して、合計 120 万リットルを供給しました。

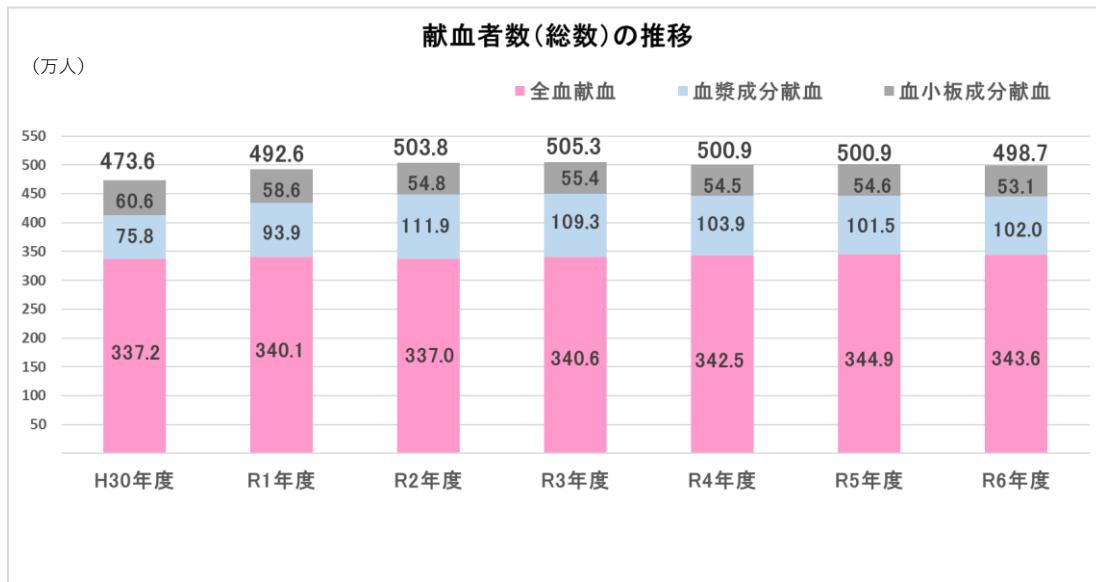


※供給数は 200mL 全血献血から得られる量を 1 単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120 を 1 単位、FFP-240 を 2 単位、FFP-480 を 4 単位としていること。

※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。



献血者数については、全血献血 343 万 6 千人（前年度比 99.6%）、血漿成分献血 102 万人（前年度比 100.5%）、血小板成分献血 53 万 1 千人（前年度比 97.3%）、合計 498 万 7 千人（前年度比 99.6%）を受入れ、国が策定した献血推進計画を踏まえ、医療機関からの需要に応じた採血ができました。



※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

令和6年度の取り組みとしては、将来にわたる献血基盤の構築と継続的な献血にご協力いただくため、中学校や高等学校等における献血セミナーの実施や、「はたちの献血」キャンペーンにおけるテレビやSNSによる広報展開など、若年層を中心とした献血の普及啓発に努めました。

また、献血について、ご協力を呼びかける広報から、自分ごととして捉えていただけるような働きかけをコンセプトとした広報施策として、『THINK 献血』(献血のことを少し考えてみませんか?)を年間通して実施しました。6月14日の「世界献血者デー」では、東京の渋谷駅をはじめとする全国の複数の主要駅でのデジタルサイネージでの動画配信、8月21日の「献血の日」では、甲子園球場付近でうちわを配布するキャンペーンをそれぞれ実施しました。



令和6年度「THINK 献血」ポスター



令和7年「はたちの献血」ポスター

2 医療機関との連携

令和6年度は、血液製剤を使用している医療機関の満足度及びニーズを調査・分析することにより、明らかとなった問題点や課題を血液事業に反映させ、輸血用血液製剤の有効利用の促進と輸血医療の安全性向上を目的に3年ごとに実施している医療機関調査を実施しました。今回の調査では612施設から回答があり、血液事業で取り組んでいる医療機関対応への評価や、改善すべき点などのご意見をいただきました。今後は、いただいたご意見に対する改善に取り組むとともに、更なる医療機関との連携強化を図ってまいります。

3 血液製剤の安全対策の実施

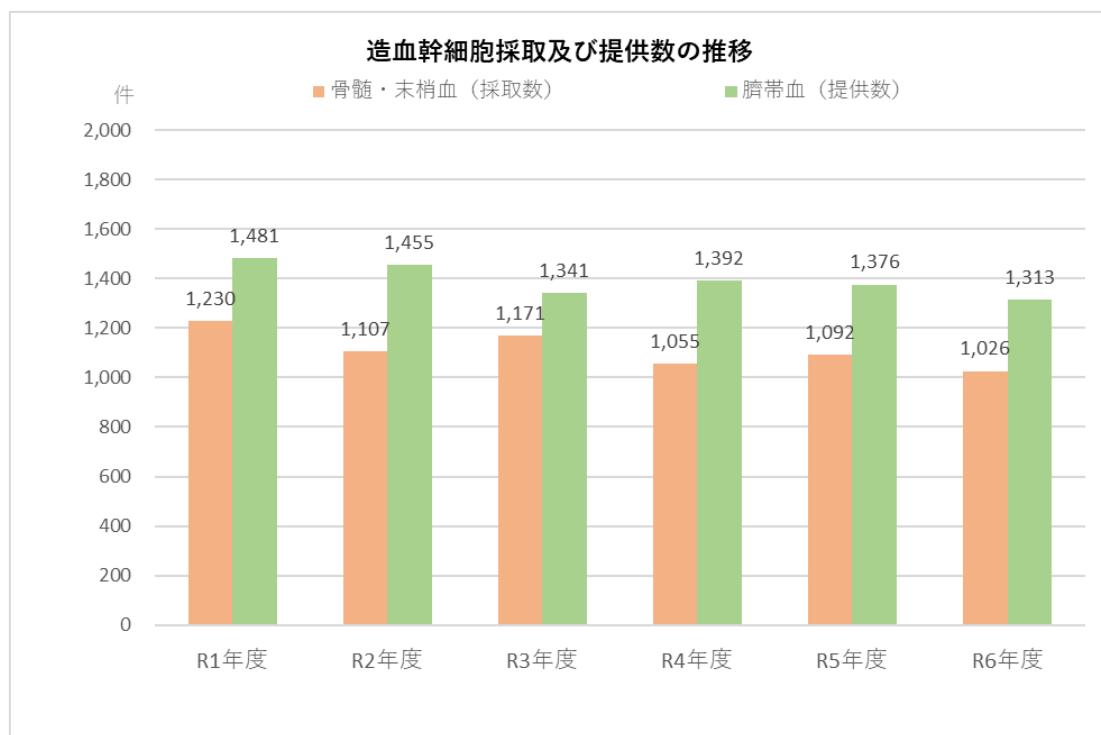
献血血液を原料とする血液製剤については、常に安全性に関する情報を把握し、最新の科学技術を取り入れることで、その安全性と品質の向上を図ることが求められています。血小板製剤における輸血後細菌感染の安全対策として、同製剤へ細菌スクリーニングを導入することとし、令和7年2月には製造販売が承認され、医療機関へも情報提供を行いました。

また、供給開始に向けて、医療機関への情報媒体による情報提供や、献血受入から供給までのシミュレーション等を実施し、安定供給に支障がないよう準備を進めています。

4 造血幹細胞事業の推進

日本赤十字社は、「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく「造血幹細胞提供支援機関」に指定されており、骨髓バンクドナー登録者の受付・データ管理、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理及び事業全体の普及啓発活動等を実施しています。令和6年度においては、「造血幹細胞提供支援機関」として関係者間の情報共有を図りながら事業の円滑な推進に努めるとともに、一人でも多くの患者さんの救命に寄与するため、質の高いドナープールの維持に向けた取り組みを進めました。

また、将来にわたって安定的かつ効果的なシステム運用体制を構築することを目的に、「造血幹細胞移植支援システム」のOS更改をはじめとするインフラ基盤の再整備、および骨髓ドナー登録用HLA検査管理システムの更改を実施しました。



5 国際協力の実施

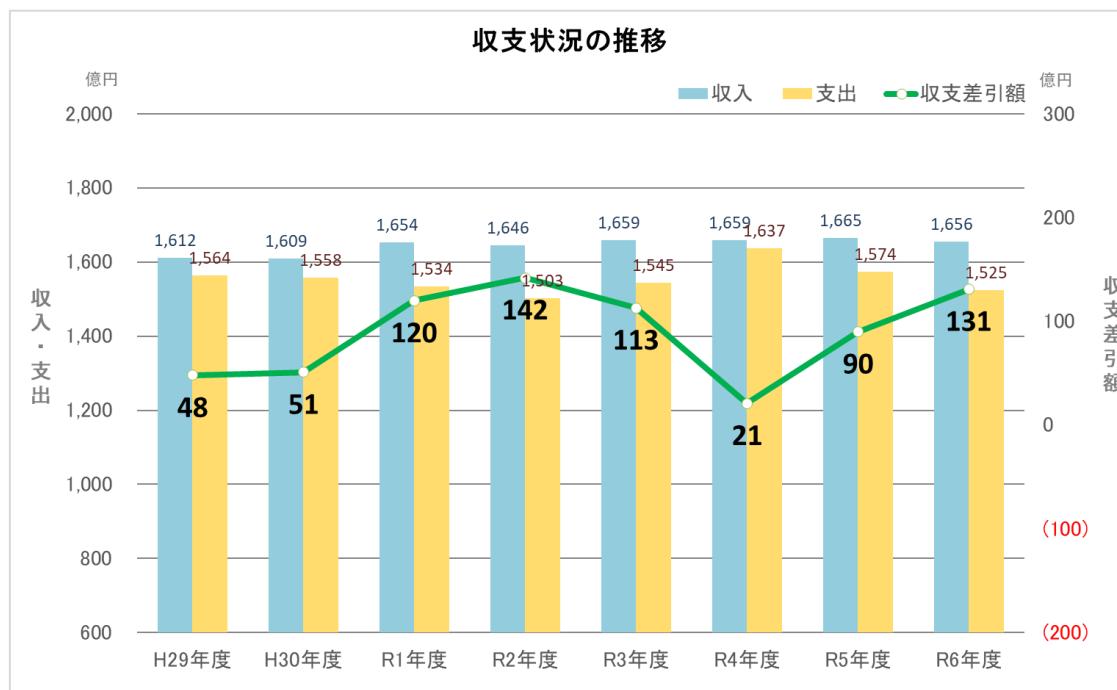
令和 6 年度は、新型コロナウィルスの世界的な流行を受け開催を中止していた海外血液事業研修生受入れ事業を 5 年ぶりに再開しました。アジア地域から 9 名の研修生を受け入れ、日本の血液事業の知識や技術を共有しました。

また、赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）やアジア太平洋血液ネットワーク（APBN）等の国際的な機関への積極的な参加を通して、各国の血液事業に重要な情報共有や各種調査に協力しました。

6 効率的な事業運営の推進

収支状況については、平成 24 年度から 27 年度にかけて、将来を見据えた職員配置や設備投資等の影響により、財政的に極めて厳しい状況にありましたが、事業全体にわたる改善活動を進めた平成 28 年度以降は健全な財政運営に努めています。令和 6 年度の収支状況は約 131 億円の黒字決算となりました。

今後も、血液製剤の安全性及び品質のさらなる向上、事業継続に必要な施設整備及び効率的な事業の基盤となる IT システムに対する投資を進めるため、効率的かつ安定的な事業運営に努めます。



※ 1 億円未満切捨てにより、一部の差引額に差異が生じていること。